

第8回医療の質・安全学会学術集会開催

相互に高め合う医療の質と医療安全

11月23—24日、ビッグサイトTFTホール（東京都江東区）にて、清水利夫会長（国立国際医療研究センター病院）のもと、第8回医療の質・安全学会学術集会が開催された。今集会のテーマは「チームで良くする医療の質、質を支える安全学」。看護職、医師、薬剤師から、社会学者、工学系研究者まで各界の多職種が参加する学会であり、行政によるシステムづくり、現場の医療職による安全管理の取り組みまで幅広い話題が提供された。

労働の質の向上による医療安全の確保

パネルディスカッション（座長：嶋森好子氏、酒井一博氏）では、「医療分野の『雇用の質の向上』に関する報告書と労働環境の改善の推進について」をテーマに、医療分野の「雇用の質確保」を具体的に推進する方策が検討された。

まず、中野孝治氏（厚生労働省）が、2013年2月に出された「医療分野の『雇用の質』向上プロジェクトチーム報告書」の意義について報告した。

続いて、現場の具体的な取り組みとして、看護職のワーク・ライフ・バランスの質向上に向けた取り組みを発表したのは池田恵津子氏（大阪府済生会吹田病院）。同院では、1日2時間以上の超短時間勤務ができる雇用形態を作成したことによる潜在看護師の活用や、夜勤を一部5人体制にすることで、院内の看護師の業務軽減や定着につながったという。

また、保坂隆氏（聖路加国際病院）は、医療者のメンタルヘルスの問題を軽減するために「病院の産業医」に注目し、リエゾン精神科医・リエゾナーズが病棟の看護師・研修医との多職種ミーティングに介入したことで、チーム医療

への満足度が向上し、看護師のバーンアウトの防止にもつながったと報告した。

最後に、松月みどり氏（日本看護協会）が、「労働と看護の質向上のためのデータベース事業（DiNQL）」を紹介。松月氏の「医療現場の労働の質を向上させることが医療安全につながる」との発言には、会場からも多くの賛同の声が寄せられていた。

患者・市民が参加する情報作成

「患者参加による情報作成」をテーマに、丸木一成氏（国際医療福祉大学大学院）、山内桂子氏（東京海上日動メディカルサービス）を座長として行われた市民公開ワークショップでは、医療情報の作成に患者や市民が参加することの意



市民公開ワークショップの登壇者

義、具体的な取り組みが紹介された。

若尾文彦氏（国立がん研究センター）は、がん対策情報センターのホームページや冊子の作成に、医療者と共に患者や市民が携わった取り組みを紹介した。患者の経験を取り入れることで、よりニーズに沿った情報提供が可能になったという。

「わかりやすく情報共有に有効な採血説明文書」のモデルを患者、市民、医療者が共同で作成するワーキンググループ活動について報告したのは松浦知子氏（東京大学大学院）。今後もブラッシュアップを重ね、最終的には全国の医療機関で共有できる説明文書を完成させる予定。ふりがなや用語、リスクの説明など、

医療者だけでは見落としがちな必要情報に気づいたと話した。

市民公開ワークショップでは、第7回「新しい医療のかたち」賞を受賞した3つの取り組みの紹介と表彰も併催された。

このうち「患者を中心とした取り組み」としては、鈴木信行氏（患医ねっと）から、医療への関わり方について患者が学ぶ場「バイシエントサロン」が紹介された。医師、看護師、患者会関係者から、新聞記者、僧侶まで、幅広い職業のスピーカーを招き、それぞれの専門分野に基づく話題提供をもとにディスカッションを行う。患者が自ら学び、考えて「質の高い患者」となることで、「患者中心の医療」ではなく、患者と医療職が互いに連携しながら医療に向き合うことを目指している。

中島和江氏（大阪大学医学部附属病院）は、「医療者・医療機関を中心とした取り組み」として、安全な入院生活のための注意点をわかりやすく示した「阪大病院いろはうた」を紹介した。また、「地域社会の取り組み」としては、大谷のみ子氏（大牟田市認知症ライフサポート研究会）が、「認知症の人と家族を支えるまちづくり」について発表した。認知症コーディネーター養成研修や子どものための認知症教室、徘徊する認知症高齢者の搜索訓練の取り組みには、地域社会の結びつきを強める効果もあるという。

市民公開ワークショップは、学術集会参加者のみならず誰でも無料で参加することができ、会場には患者会の方やご家族なども参加していた。患者を「医療を提供される側」と考えるのではなく、共に医療の質を向上させる仲間と考えることで、真の意味での「患者のための医療」の提供が可能になることを感じさせた。（本誌編集部）